

# 第37期決算公告

## 貸借対照表

2017年3月17日

協和メデックス株式会社

(2016年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,414,876</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,045,871</b>
現金及び預金	9,728	買掛金	1,161,074
売掛金	3,730,793	未払金	1,598,545
商品及び製品	2,030,327	未払法人税等	198,797
仕掛品	83,530	預り金	41,379
原材料及び貯蔵品	811,529	売上割戻引当金	41,581
繰延税金資産	278,643	その他	4,493
関係会社短期貸付金	1,365,270		
その他	105,054		
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,478,259</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,799,020</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,590,275</b>	リース債務	709,405
建物	1,023,783	退職給付引当金	1,067,237
構築物	47,176	役員退職慰労引当金	22,377
機械及び装置	339,234	<b>負債合計</b>	<b>4,844,891</b>
車両及び運搬具	0	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具及び備品	533,594	<b>株 主 資 本</b>	<b>8,041,714</b>
土地	920,592	<b>資 本 金</b>	<b>450,000</b>
リース資産	661,348	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>500,000</b>
建設仮勘定	64,544	資本準備金	500,000
<b>無形固定資産</b>	<b>46,823</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>7,091,714</b>
販売権	36,000	利益準備金	74,000
特許権	7,835	その他利益剰余金	7,017,714
施設利用権	2,987	別途積立金	5,800,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>841,161</b>	繰越利益剰余金	1,217,714
投資有価証券	19,123		
関係会社出資金	70,000		
長期前払費用	448,912		
長期繰延税金資産	212,179	評価・換算差額等	6,529
その他	92,194	その他有価証券評価差額金	6,529
貸倒引当金	△ 1,248	<b>純資産合計</b>	<b>8,048,244</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,893,135</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,893,135</b>

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) その他有価証券

- ①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)
- ②時価のないもの : 移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・半製品 : 総平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 仕掛品 : 先入先出法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) 原材料 : 総平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) : 定額法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法
- (3) リース資産 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 売上割戻引当金 : 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### (当期純損益金額)

当期純利益は566,844千円であります。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。